

四半期報告書

(第57期第3四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

株式会社ムロコーポレーション

東京都世田谷区上野毛一丁目4番10号

(E02234)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) ライツプランの内容	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6) 大株主の状況	3
(7) 議決権の状況	4

2 役員の状況

4

第4 経理の状況

5

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9

2 その他

12

第二部 提出会社の保証会社等の情報

13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社ムロコーポレーション
【英訳名】	MURO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 室 雅文
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区上野毛一丁目4番10号
【電話番号】	03（3703）4121
【事務連絡者氏名】	管理副本部長兼総務部長 山口 誉
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区上野毛一丁目4番10号
【電話番号】	03（3703）4121
【事務連絡者氏名】	管理副本部長兼総務部長 山口 誉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第 3 四半期 連結累計期間	第57期 第 3 四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日
売上高（千円）	11, 661, 880	12, 345, 403	15, 329, 171
経常利益（千円）	932, 336	959, 589	1, 224, 265
四半期（当期）純利益（千円）	590, 665	578, 818	775, 995
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	647, 504	782, 819	1, 052, 368
純資産額（千円）	9, 031, 219	10, 097, 047	9, 437, 954
総資産額（千円）	15, 313, 746	17, 269, 341	15, 859, 489
1 株当たり四半期（当期）純利益金 額（円）	95. 47	93. 56	125. 43
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	59. 0	58. 5	59. 5

回次	第56期 第 3 四半期 連結会計期間	第57期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月 1 日 至 平成25年12月31日
1 株当たり四半期純利益金額（円）	40. 91	34. 47

- （注） 1． 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2． 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3． 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、通貨安に苦しむ新興国や政治的混乱が続くタイ等については低調に推移しましたが、欧州では回復の兆しが見られ、中国では暦年の新車販売台数が2千万台を超え、米国では景気の改善を受けて量的緩和縮小に舵を切るなど、比較的堅調に推移しました。

他方国内経済は、円安・株高を背景に一部消費が刺激されていることに加え、消費税増税前の駆け込み需要もあり、堅調に推移しました。

当社グループの主要取引先であります自動車業界の当第3四半期連結累計期間の状況は、国内販売台数は3,847千台（前年同期比4.5%増）と上半期はエコカー補助金終了の反動などにより減少するも、その後は消費税増税前の駆け込み需要や新型車投入の効果もあって増加に転じました。輸出台数は3,552千台（前年同期比0.5%増）と円安の効果等もあり微増となり、結果国内生産台数は7,248千台（前年同期比1.1%増）となりました。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は12,345百万円（前年同期比5.9%増）となりました。損益につきましては、営業利益はインドネシア新規投資の工場立上げ費用の負担等もあって784百万円（前年同期比3.7%減）、円安による利益押上げ要因もあって経常利益は959百万円（前年同期比2.9%増）、四半期純利益は578百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 車輛関連部品事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、国内は前年のエコカー補助金終了の反動により秋口まで厳しい状況が続いたものの、北米での販売好調が継続されていることなどから、当事業の売上高は11,757百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

② その他

当第3四半期連結累計期間におきましては、北米住宅市場が堅調に推移したこと等により主要販売製品のねじ連綴体等の売上が増加し、その他の売上高は587百万円（前年同期比23.9%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は38百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	23,711,000
計	23,711,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成25年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成26年2月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,546,200	6,546,200	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数100株
計	6,546,200	6,546,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	6,546,200	—	1,095,260	—	895,150

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 359,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,186,000	61,860	—
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	6,546,200	—	—
総株主の議決権	—	61,860	—

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ムロコーポレーション	東京都世田谷区上野毛一丁目4番10号	359,800	—	359,800	5.49
計	—	359,800	—	359,800	5.49

（注） 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は359,884株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,869,973	3,879,011
受取手形及び売掛金	※1 3,050,695	※1 3,317,392
電子記録債権	446,495	638,045
製品	443,328	494,844
仕掛品	230,046	247,668
原材料及び貯蔵品	301,494	277,842
繰延税金資産	192,690	114,118
その他	175,681	289,127
貸倒引当金	△1,013	△1,082
流動資産合計	8,709,392	9,256,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,028,960	5,433,275
減価償却累計額	△3,352,768	△3,465,672
建物及び構築物（純額）	1,676,191	1,967,602
機械装置及び運搬具	9,303,900	9,964,007
減価償却累計額	△7,547,646	△7,876,293
機械装置及び運搬具（純額）	1,756,253	2,087,714
土地	1,689,781	1,702,421
建設仮勘定	232,881	263,149
その他	4,405,172	4,595,677
減価償却累計額	△4,052,430	△4,199,969
その他（純額）	352,742	395,707
有形固定資産合計	5,707,850	6,416,595
無形固定資産	120,953	144,164
投資その他の資産		
投資有価証券	766,168	905,572
長期貸付金	112,612	115,211
繰延税金資産	166,057	131,273
その他	299,771	305,095
貸倒引当金	△23,317	△5,538
投資その他の資産合計	1,321,293	1,451,613
固定資産合計	7,150,097	8,012,374
資産合計	15,859,489	17,269,341

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 2,629,925	※1 2,911,171
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	86,400	138,766
未払金	774,910	945,900
未払法人税等	125,232	150,694
賞与引当金	328,479	171,342
役員賞与引当金	33,500	25,725
その他	※1 331,789	※1 398,884
流動負債合計	4,610,236	5,042,484
固定負債		
長期借入金	1,077,000	1,434,619
退職給付引当金	323,924	271,132
役員退職慰労引当金	335,127	358,750
その他	75,246	65,306
固定負債合計	1,811,298	2,129,809
負債合計	6,421,534	7,172,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,095,260	1,095,260
資本剰余金	904,125	904,125
利益剰余金	7,531,439	7,986,531
自己株式	△182,442	△182,442
株主資本合計	9,348,382	9,803,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	223,409	305,225
為替換算調整勘定	△133,837	△11,652
その他の包括利益累計額合計	89,571	293,572
純資産合計	9,437,954	10,097,047
負債純資産合計	15,859,489	17,269,341

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	11,661,880	12,345,403
売上原価	9,386,884	9,888,160
売上総利益	2,274,995	2,457,242
販売費及び一般管理費	1,460,078	1,672,694
営業利益	814,917	784,548
営業外収益		
受取利息	3,310	2,293
受取配当金	12,466	14,869
為替差益	76,258	142,614
その他	38,063	46,267
営業外収益合計	130,098	206,045
営業外費用		
支払利息	10,630	17,525
減価償却費	—	8,670
その他	2,049	4,807
営業外費用合計	12,680	31,004
経常利益	932,336	959,589
特別利益		
投資有価証券売却益	—	23,732
その他	459	1,202
特別利益合計	459	24,934
特別損失		
固定資産除却損	2,011	3,651
会員権評価損	2,025	1,625
その他	512	—
特別損失合計	4,549	5,276
税金等調整前四半期純利益	928,246	979,247
法人税、住民税及び事業税	206,321	326,877
法人税等調整額	131,259	73,552
法人税等合計	337,581	400,429
少数株主損益調整前四半期純利益	590,665	578,818
四半期純利益	590,665	578,818

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	590,665	578,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,189	81,815
為替換算調整勘定	12,649	122,185
その他の包括利益合計	56,839	204,001
四半期包括利益	647,504	782,819
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	647,504	782,819
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

※ 1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
流動資産		
受取手形	20,985千円	17,801千円
流動負債		
支払手形	126,177千円	145,732千円
その他（設備支払手形）	—	39,019

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	556,426千円	682,167千円

（株主資本等関係）

I 前第 3 四半期連結累計期間（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1 株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	123,726	20	平成24年 3 月 31 日	平成24年 6 月 27 日	利益剰余金

II 当第 3 四半期連結累計期間（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1 株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 6 月 25 日 定時株主総会	普通株式	123,726	20	平成25年 3 月 31 日	平成25年 6 月 26 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	車輛関連部品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	11,187,749	474,130	11,661,880	—	11,661,880
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,187,749	474,130	11,661,880	—	11,661,880
セグメント利益	1,242,933	42,013	1,284,946	△470,028	814,917

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。
2. セグメント利益の調整額△470,028千円には、報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	車輛関連部品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	11,757,839	587,564	12,345,403	—	12,345,403
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,757,839	587,564	12,345,403	—	12,345,403
セグメント利益	1,155,482	76,292	1,231,775	△447,226	784,548

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。
2. セグメント利益の調整額△447,226千円には、報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	95円47銭	93円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	590,665	578,818
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	590,665	578,818
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,186	6,186

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

株式会社 ムロコーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

轟

一成

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

越智

慶太

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

水野

博嗣

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムロコーポレーションの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ムロコーポレーション及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。